

平成30年度

予算に関する説明資料（6月補正）

我孫子市

目 次

平成30年度6月補正事務事業計画

一般会計

款2 総務費

庁舎等維持管理費（うち低炭素設備賃貸借（バルクリース）分）	1
徴収事務運営費（うち配当割控除・株式等譲渡所得割控除還付金分）	2

款3 民生費

西部福祉センター管理運営費	3
生活保護事務運営費	3

款6 商工費

中小企業資金融資事業（うち損失補償金分）	4
----------------------	---

款7 土木費

公園施設整備事業（うち公園のバリアフリー化推進分）	5
---------------------------	---

款9 教育費

学校教育事務運営費（うち学校職員の働き方改革推進委員会分）	6
小学校施設維持管理費	6
中学校施設維持管理費	7
市民体育館改修事業	7

債務負担行為

低炭素設備賃貸借（バルクリース）	8
土地評価基礎資料作成等業務委託	8
老人福祉センターつつじ荘指定管理委託	8
西部福祉センター指定管理委託	8

■ 款 2 総務費

総務部 施設管理課

○事業名 庁舎等維持管理費（うち低炭素設備賃貸借（バルクリース）分）

事業費 5,053 千円 支出科目 款 2 項 1 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					5,053
支出内訳	14使用・賃借料				
	5,053				

【事業の内容】

平成29年度に実施した21施設の低炭素設備導入調査業務のうち、19施設の照明と空調設備について、二酸化炭素排出量の削減を図るため、リース方式により低炭素設備に交換する。

○低炭素設備賃貸借料（バルクリース） 5,053 千円（H31.2.1～H31.3.31の2か月分）

対象施設

我孫子北近隣センター並木本館	照明設備
根戸近隣センター	照明設備
久寺家近隣センター	照明設備
天王台北近隣センター	照明設備
近隣センターこもれび	照明設備・空調設備
湖北台近隣センター	照明設備
新木近隣センター	照明設備
布佐南近隣センター	照明設備
近隣センターふさの風	照明設備
湖北地区公民館	照明設備
生涯学習センター	照明設備・空調設備
市民図書館布佐分館	照明設備
市民体育館	照明設備・空調設備
西部福祉センター	照明設備
根戸福祉センター	照明設備・空調設備
老人福祉センターつつじ荘	照明設備
保健センター	照明設備
消防本部・西消防署	照明設備
東消防署	照明設備

企画財政部 収税課

○事業名 徴収事務運営費（うち配当割控除・株式等譲渡所得割控除還付金分）

事業費 4,500 千円 支出科目 款 2 項 2 目 2

（単位：千円）

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					4,500
支出内訳	23償還金利息				
	4,500				

【事業の内容】

上場株式等の配当所得・譲渡所得等に係る配当割控除・株式等譲渡所得割控除還付金について、所得税の確定申告をもとに還付金額を算出したところ、当初の見込みを上回るため増額する。

○配当割控除・株式等譲渡所得割控除還付金 4,500 千円

当初予算額 12,000 千円 (①)

支出予定額 16,500 千円 (②)

補正額 4,500 千円 (②－①)

■ 款 3 民生費

健康福祉部 高齢者支援課

○事業名 西部福祉センター管理運営費

事業費 10,526 千円 支出科目 款 3 項 1 目 6

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			8,400		2,126
支出内訳	15工事請負費	13委 託 料			
	9,807	719			

【事業の内容】

経年劣化した西部福祉センターの貯湯槽の更新工事を行う。

○西部福祉センター貯湯槽更新工事費 9,807 千円

○西部福祉センター貯湯槽更新工事監理業務委託料 719 千円

健康福祉部 社会福祉課

○事業名 生活保護事務運営費

事業費 1,620 千円 支出科目 款 3 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	810				810
支出内訳	13委 託 料				
	1,620				

【事業の内容】

生活保護法における保護の基準額が平成30年10月から改定されることに伴い、生活保護システムを改修する。

○生活保護システム改修委託料 1,620 千円

*歳入[国支出金] 生活保護適正化実施推進事業補助金 810 千円

■ 款6 商工費

環境経済部 企業立地推進課

○事業名 中小企業資金融資事業（うち損失補償金分）

事業費 163 千円 支出科目 款 6 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					163
支出内訳	22補償・賠償金				
	163				

【事業の内容】

我孫子市中小企業資金融資制度により事業資金を借り入れした事業者が死亡（債務を承継する相続人不在）し、取扱金融機関より代位弁済の請求があったことから、我孫子市中小企業資金融資条例第12条の規定に基づき、千葉県信用保証協会が代位弁済した額の10分の2以内の額を市が損失補償金として支払うため増額する。

○損失補償金 163 千円

■ 款 7 土木費

都市部 公園緑地課

○事業名 公園施設整備事業（うち公園のバリアフリー化推進分）

事業費 △34,950 千円 支出科目 款 7 項 3 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	△18,000		△12,500		△4,450
支出内訳	15工事請負費				
	△34,950				

【事業の内容】

社会資本整備総合交付金の交付決定額が当初予算額を大幅に下回ったため、今年度については天王台西公園のバリアフリー化工事を先行して実施することとし、当初予定していた布佐南公園バリアフリー化整備工事に係る事業費を減額する。

○公園バリアフリー化整備工事費 △34,950 千円

当初予算額 70,031 千円 (①)

支出見込額 35,081 千円 (②)

補正額 △34,950 千円 (②-①)

*歳入[国支出金] 社会資本整備総合交付金 △18,000 千円

■ 款 9 教育費

教育総務部 学校教育課

○事業名 学校教育事務運営費（うち学校職員の働き方改革推進委員会分）

事業費 35 千円 支出科目 款 9 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					35
支出内訳	8 報 償 費				
	35				

【事業の内容】

教職員の労働環境整備のため、「我孫子市立小中学校職員の働き方改革推進委員会」を設置するにあたり、必要な委員報償費を計上する。

○学校職員の働き方改革推進委員会委員報償費 35 千円

3,500 円×5 回×2 人=35,000 円

教育総務部 総務課

○事業名 小学校施設維持管理費

事業費 6,723 千円 支出科目 款 9 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					6,723
支出内訳	18 備 品 購 入 費				
	6,723				

【事業の内容】

消防用設備点検により経年劣化の報告があった避難器具（救助袋）の交換を行う。

○小学校消防用設備備品購入費 6,723 千円

対象校

- ・我孫子第二小学校 2 台 ・我孫子第四小学校 3 台 ・湖北小学校 4 台
- ・根戸小学校 2 台 合計 11 台

○事業名 中学校施設維持管理費

事業費 2,484 千円 支出科目 款 9 項 3 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					2,484
支出内訳	18備品購入費				
	2,484				

【事業の内容】

消防用設備点検により経年劣化の報告があった避難器具（救助袋）の交換を行う。

○中学校消防用設備備品購入費 2,484 千円

対象校

・布佐中学校 2台 ・湖北台中学校 2台 合計4台

生涯学習部 文化・スポーツ課

○事業名 市民体育館改修事業

事業費 40,045 千円 支出科目 款 9 項 5 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			36,000		4,045
支出内訳	15工事請負費	13委託料			
	38,848	1,197			

【事業の内容】

経年劣化による腐食が著しい市民体育館サブアリーナの屋根等について、今年4月に完了した設計をもとに改修工事を実施する。

○市民体育館サブアリーナ改修工事費 38,848 千円

○市民体育館サブアリーナ改修工事監理委託料 1,197 千円

■ 債務負担行為

総務部 施設管理課

○事業名 低炭素設備賃貸借（バルクリース）

限度額 298,107 千円

【事業の内容】

二酸化炭素排出量の削減を目的として、既存公共施設（19施設）の照明と空調設備を10年間のリース方式により低炭素設備に交換するため、債務負担行為を設定する。

企画財政部 課税課

○事業名 土地評価基礎資料作成等業務委託

限度額 13,122 千円

【事業の内容】

2021基準年度固定資産税土地評価替えに向けて、平成30（2018）年度から2020年度の3年間で路線価の算定等の作業を継続して実施する必要があるため、債務負担行為を設定する。

健康福祉部 高齢者支援課

○事業名 老人福祉センターつつじ荘指定管理委託

限度額 130,986 千円

【事業の内容】

平成31（2019）年度から2021年度までの老人福祉センターつつじ荘の管理について、指定管理者を選定するため、債務負担行為を設定する。

○事業名 西部福祉センター指定管理委託

限度額 117,382 千円

【事業の内容】

平成31（2019）年度から2021年度までの西部福祉センターの管理について、指定管理者を選定するため、債務負担行為を設定する。